

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ㈱戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） ㈱戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期連結 累計期間	第136期 第3四半期連結 累計期間	第135期 第3四半期連結 会計期間	第136期 第3四半期連結 会計期間	第135期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,713,521	11,309,279	3,633,520	3,812,604	14,931,515
経常利益又は経常損失( ) (千円)	88,585	183,173	49,461	92,439	85,848
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	158,315	90,911	75,245	68,152	21,674
純資産額(千円)	-	-	5,267,130	5,428,168	5,410,709
総資産額(千円)	-	-	15,557,016	16,092,159	15,917,193
1株当たり純資産額(円)	-	-	207.39	213.57	213.88
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	6.36	3.65	3.02	2.74	0.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.2	33.0	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	857,057	696,889	-	-	1,236,154
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	155,053	225,111	-	-	235,203
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	475,362	21,703	-	-	652,554
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	2,394,188	2,947,220	2,515,903
従業員数(人)	-	-	1,009	972	996

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	972 (268)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	388 ( 47)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子制御器(千円)	708,194	14.0
配電用自動開閉器(千円)	2,003,184	7.1
配電盤およびシステム機器(千円)	426,583	19.7
その他(千円)	634,664	10.0
合計(千円)	3,772,627	4.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子制御器	711,727	22.2	223,189	43.2
配電用自動開閉器	1,983,561	2.3	427,562	43.6
配電盤およびシステム機器	623,507	27.9	644,805	15.7
その他	630,928	10.6	43,352	75.6
合計	3,949,724	2.4	1,338,909	21.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子制御器(千円)	650,502	19.9
配電用自動開閉器(千円)	2,090,474	5.6
配電盤およびシステム機器(千円)	436,962	18.4
その他(千円)	634,664	10.0
合計(千円)	3,812,604	4.9

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
九州電力(株)	459,258	12.6	422,144	11.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態となっております。

一方で、企業の設備投資は、収益及び財務体質の改善を背景に持ち直しており、当社グループに関わる市場環境におきましても、このような設備投資の回復を受け、電磁開閉器や主力の波及事故防止機器などの売上が増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,812百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

損益面につきましては、厳しい価格競争の中、コストダウンに努め、営業利益は90百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）、経常利益は92百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）となりました。また、四半期純利益は68百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）となりました。

なお、商品区分別の売上状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界をはじめ機械装置関連各社も在庫調整が一段落し、海外向け需要も増加したことから、売上が増加しました。

電力会社向け配電自動化用子局などの制御装置につきましては、計画工事停滞などの影響を受け、需要が伸び悩み、前年並みの売上となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は650百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

#### 「配電用自動開閉器」

主力製品の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、建設物件の設備投資が緩やかに動き出したことを受け、需要が増加し、売上増となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、劣化機器の計画更新需要は継続したものの、前年並みの売上となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,090百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

#### 「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、凍結されていた設備投資の再開により、石油プラント業界等の更新需要と付帯工事が期待されましたが、物件数の減少により売上減となりました。

水処理機器につきましては、畜産業界に大きな打撃を与えた口蹄疫問題の影響を受け、投資案件が滞るなど売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は436百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

#### 「その他」

自動車業界の緩やかな需要回復により、樹脂製形部品や金属加工分野の売上が増加傾向となり、売上高は634百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末より553百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末残高は2,947百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は162百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は31百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は285百万円（前年同四半期比78.2%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	25,143	-	2,899,597	-	483,722

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 244,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,525,000	24,525	-
単元未満株式	普通株式 374,291	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決権	-	24,525	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	244,000	-	244,000	1.0
計	-	244,000	-	244,000	1.0

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は247,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	118	116	110	112	110	105	107	103	114
最低(円)	110	100	99	101	100	100	97	96	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,436,684	2,956,712
受取手形及び売掛金	4,165,073	4,322,469
有価証券	37,269	3,013
商品及び製品	1,339,261	1,473,691
仕掛品	1,375,011	1,282,832
原材料及び貯蔵品	1,094,317	966,390
その他	629,241	588,829
貸倒引当金	1,071	1,063
流動資産合計	12,075,787	11,592,876
固定資産		
有形固定資産	2,560,886	2,758,949
無形固定資産	182,348	219,042
投資その他の資産		
その他	1,281,615	1,355,759
貸倒引当金	8,477	9,433
投資その他の資産	1,273,138	1,346,325
固定資産合計	4,016,372	4,324,317
資産合計	16,092,159	15,917,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,168,987	2,865,811
短期借入金	2,289,958	1,982,426
未払法人税等	25,161	61,774
賞与引当金	206,947	395,689
その他	876,555	702,838
流動負債合計	6,567,610	6,008,541
固定負債		
長期借入金	1,429,558	1,707,115
退職給付引当金	2,061,355	2,170,694
役員退職慰労引当金	19,109	152,088
その他	586,358	468,045
固定負債合計	4,096,381	4,497,943
負債合計	10,663,991	10,506,484

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,087,024	2,021,012
自己株式	31,800	31,192
株主資本合計	5,438,544	5,373,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,825	15,453
為替換算調整勘定	65,632	31,755
評価・換算差額等合計	121,457	47,209
少数株主持分	111,081	84,778
純資産合計	5,428,168	5,410,709
負債純資産合計	16,092,159	15,917,193

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,713,521	11,309,279
売上原価	8,570,919	8,878,866
売上総利益	2,142,602	2,430,413
販売費及び一般管理費	2,253,247	2,217,155
営業利益又は営業損失( )	110,645	213,258
営業外収益		
受取利息	5,752	1,518
受取配当金	10,733	10,487
鉄屑売却収入	19,069	28,019
助成金収入	57,260	9,717
その他	48,583	69,527
営業外収益合計	141,399	119,269
営業外費用		
支払利息	45,016	38,731
為替差損	33,520	74,359
その他	40,802	36,263
営業外費用合計	119,339	149,353
経常利益又は経常損失( )	88,585	183,173
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	442
特別利益合計	57	442
特別損失		
持分変動損失	-	108
投資有価証券売却損	585	673
投資有価証券評価損	6,020	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,232
特別損失合計	6,605	26,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	95,132	157,602
法人税、住民税及び事業税	62,519	38,882
法人税等調整額	17,458	21,072
法人税等合計	79,977	59,955
少数株主損益調整前四半期純利益	-	97,646
少数株主利益又は少数株主損失( )	16,794	6,735
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,315	90,911

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,633,520	3,812,604
売上原価	2,950,765	2,977,928
売上総利益	682,755	834,675
販売費及び一般管理費	738,969	743,816
営業利益又は営業損失( )	56,214	90,859
営業外収益		
受取利息	640	418
受取配当金	3,411	3,407
鉄屑売却収入	8,088	10,092
助成金収入	17,073	564
その他	11,971	32,085
営業外収益合計	41,184	46,568
営業外費用		
支払利息	12,035	12,778
売上割引	8,132	8,584
為替差損	7,955	20,321
その他	6,308	3,302
営業外費用合計	34,432	44,987
経常利益又は経常損失( )	49,461	92,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	198	125
特別利益合計	198	125
特別損失		
投資有価証券売却損	-	392
投資有価証券評価損	198	-
特別損失合計	198	392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	49,461	92,173
法人税、住民税及び事業税	22,737	2,583
法人税等調整額	7,527	16,369
法人税等合計	30,264	13,785
少数株主損益調整前四半期純利益	-	78,387
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,481	10,234
四半期純利益又は四半期純損失( )	75,245	68,152

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	95,132	157,602
減価償却費	455,410	411,158
投資有価証券売却損益( は益)	585	673
投資有価証券評価損益( は益)	6,020	-
固定資産除却損	4,595	408
貸倒引当金の増減額( は減少)	57	948
退職給付引当金の増減額( は減少)	92,687	109,339
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,187	132,979
賞与引当金の増減額( は減少)	163,261	188,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,232
受取利息及び受取配当金	16,486	12,006
支払利息	45,016	38,731
売上債権の増減額( は増加)	48,983	96,665
たな卸資産の増減額( は増加)	339,132	113,784
仕入債務の増減額( は減少)	303,610	354,911
未払金の増減額( は減少)	28,697	38,892
未払費用の増減額( は減少)	36,923	118,751
未払消費税等の増減額( は減少)	30,244	1,787
預り保証金の増減額( は減少)	8,983	5,295
その他	101,961	183,552
小計	957,896	787,489
利息及び配当金の受取額	16,486	12,006
利息の支払額	37,961	31,265
法人税等の支払額	79,362	71,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,057	696,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,951	182,254
定期預金の払戻による収入	60,000	133,600
有形固定資産の取得による支出	99,356	138,741
有形固定資産の売却による収入	1,826	-
無形固定資産の取得による支出	1,610	3,176
投資有価証券の取得による支出	1,214	61,041
投資有価証券の売却による収入	5,877	25,418
その他	19,623	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,053	225,111

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	549	608
短期借入金の純増減額(は減少)	36,659	338,326
長期借入れによる収入	440,227	500,874
長期借入金の返済による支出	780,487	809,225
配当金の支払額	62,269	24,898
少数株主からの払込みによる収入	-	20,000
その他	35,624	46,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475,362</b>	<b>21,703</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,833	18,757
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>224,809</b>	<b>431,317</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,379	2,515,903
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,394,188</b>	<b>2,947,220</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、25,232千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
4. 法人税並びに繰延税金資産及び負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

## (役員退職慰労引当金)

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い確定した役員退職慰労金117,973千円は、固定負債「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社は従来のとおり、役員の退職慰労金の支出に備えるため規定に基づく期末要支給額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、17,388,139千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、17,052,597千円 であります。
2.受取手形割引高は、22,264千円であります。	2.受取手形割引高は、37,167千円であります。
3.輸出手形割引高は、3,665千円であります。	3.輸出手形割引高は、8,464千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料 563,340千円	給料 594,668千円
賞与引当金繰入額 57,010	賞与引当金繰入額 53,527
退職給付費用 46,898	退職給付費用 41,177
役員退職慰労引当金繰入額 10,040	役員退職慰労引当金繰入額 3,382

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料 188,864千円	給料 196,288千円
賞与引当金繰入額 56,463	賞与引当金繰入額 52,993
退職給付費用 16,385	退職給付費用 13,576
役員退職慰労引当金繰入額 3,062	役員退職慰労引当金繰入額 1,236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,822,071千円	現金及び預金勘定 3,436,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金 427,883千円	預入期間が3か月を超える定期預金 489,464千円
現金及び現金同等物 <u>2,394,188千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,947,220千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 25,143千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 247千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	24,898	1.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 213円57銭	1株当たり純資産額 213円88銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	158,315	90,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	158,315	90,911
期中平均株式数(千株)	24,905	24,899

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	75,245	68,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	75,245	68,152
期中平均株式数(千株)	24,903	24,897

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....24,898千円
  - (ロ) 1株当たりの金額..... 1円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 戸上電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 戸上電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。